

● 韓 国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が2019年12月3日に公表した2019年第3四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.4%となり前期の1.0%から低下した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.5%で前期の同1.1%から低下した。固定資本形成は同▲2.7%で前期の1.6%からマイナスとなった。その内訳では建設投資は同▲6.0%で前期の同1.4%からマイナスとなった。設備投資は同0.6%で前期の同3.2%から低下した。外需である財・サービスの輸出は同4.6%で前期の同2.0%から上昇した。一方で財・サービスの輸入は同1.2%となっている。

2019年第3四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比2.0%となり、前期の同1.4%から上昇した。月次では季節調整値で、2019年10月に前月比▲1.6%、11月に同▲0.5%となっている。

2019年第3四半期の失業率は季節調整値で3.4%であった。月次では2019年10月に3.5%、11月は3.6%となっている。

2019年第3四半期の貿易収支（IMF方式）は195億ドルの黒字であった。月次では2019年10月には80億ドル、11月には74億ドルの黒字であった。

2019年第4四半期の対ドル為替レートは1ドル=1176ウォン、月次では2019年10月に同1182ウォン、11月に同1168ウォン、12月に同1176ウォンと推移している。

2019年第3四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.3%であった。月次では2019年10月に前年同月比0.0%、11月に同0.2%、12月に同0.7%と推移している。2019年第3四半期の生産者物価上昇率は前年同期比▲0.5%であった。月次では2019年10月に前年同月比▲0.7%、11月に同▲0.1%であった。

2019年及び2020年の経済展望

韓国銀行は2019年11月29日に経済見通しを発表した。2019年の成長率を2.0%とし、前回（7月）の見通しから0.2ポイント引き下げた。これはまた2018年の実績2.7%を0.7ポイント下回る値である。2020年の成長率は2.3%と予測している。2020年の成長率については、年前半が前年同期比2.2%、年後半が同2.3%としている。

2020年の成長率を需要項目別に見ると、内需では、民間消費は後半に消費意欲の回復を見込み2.3%にとどまり、2018年実績の2.8%を下回る。設備投資は5G 移動体通信の普及によって半導体需要が高まることから投資が増加するとして、2019年のマイナスから4.9%まで高まるとしている。建設投資は住宅需要の停滞が2021年まで継続するため引き続きマイナスで▲4.3%と予測している。外需である輸出は2.4%で2019年のマイナスから上昇するとしている。

2020年の失業率については3.7%で2019年からほぼ横ばいとしている。雇用者数の増加は24万人で2019年予測の28

万人から縮小すると見込んでいる。

一方、2020年の消費者物価上昇率は1.0%で2019年予測の0.4%から上昇すると予測している。

日本の輸出管理強化のその後

韓国政府は2019年8月22日、日本側の輸出管理強化によって安全保障面での両国間の信頼関係が損なわれたことを理由として日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の破棄を決定した。これに対して日韓共通の軍事同盟国である米国は国防相会談、外相会談など、多くの機会を通じて韓国にGSOMIA 破棄を再考するように働きかけた。この結果、韓国政府はGSOMIA の失効期限ぎりぎりとなった11月22日に破棄の延期を発表することとなった。韓国側は当初、破棄延期の条件として輸出管理強化の撤廃を要求していたがそれは日本側に拒絶された。しかし破棄延期の表明と同時に輸出管理をめぐる日韓の局長級政策対話の再開が発表された。また同時に韓国による本件のWTOへの提訴は当面停止されることとなった。

12月16日、東京において日韓両国の輸出管理担当の局長級政策対話が行われた。韓国側が輸出管理強化の撤廃、具体的には3品目の審査の厳格化の停止とグループAへの復帰を求めたのに対し、日本側はこれまで同様に韓国側は貿易管理体制の不備を指摘し、その改善を措置撤廃の前提と説明した。内容的には物別れといえる結果となったが、政策対話自体は

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	19年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	19年 10月	11月	12月
実質国内総生産(%)	3.3	2.6	2.8	3.1	2.7	▲0.4	1.0	0.4	-	-	-	-
最終消費支出(%)	2.0	2.4	2.9	2.8	3.5	0.2	1.1	0.5	-	-	-	-
固定資本形成(%)	3.1	3.8	5.2	8.6	▲2.3	▲2.8	1.6	▲2.7	-	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	0.2	▲0.6	3.0	2.4	1.3	▲2.9	1.4	2.0	-	▲1.6	▲0.5	-
失業率(%)	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.9	4.0	3.4	-	3.5	3.6	-
貿易収支(百万USDドル)	88,885	122,269	118,895	113,593	111,867	19,609	17,453	19,512	-	8,028	7,391	-
輸出(百万USDドル)	613,021	542,881	511,947	580,310	625,437	137,503	140,215	139,917	-	49,120	46,497	-
輸入(百万USDドル)	524,135	420,612	393,052	466,717	513,571	117,894	122,762	120,405	-	41,092	39,106	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,053	1,132	1,160	1,130	1,101	1,126	1,167	1,194	1,176	1,182	1,168	1,176
生産者物価(%)	▲0.5	▲4.0	▲1.8	3.5	2.0	0.3	0.4	▲0.5	-	▲0.7	▲0.1	-
消費者物価(%)	1.3	0.7	1.0	1.9	1.5	0.5	0.7	0.0	0.3	0.0	0.2	0.7
株価指数(1980.1.4=100)	1,916	1,961	2,026	2,467	2,041	2,141	2,131	2,063	2,198	2,083	2,088	2,198

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格
(出所)韓国銀行、統計庁他

今後とも継続されることとなった。政策対話の後、3品目のうちレジストについては輸出企業の手間が省ける特定包括許可の対象とすることが発表された。

12月24日、安倍首相と文在寅大統領は中国の成都で1年6カ月ぶりとなる首脳会

談を行った。輸出管理問題については双方が局長級対話における内容とほぼ同様の主張を述べた。

現状は両国の合意による解決という段階ではないが、米国との経緯を考慮すると韓国が再び GSOMIA の破棄に進むこと

は考えにくい。政策対話の継続とそれを受けた韓国側の政策対応による段階的な輸出管理措置の緩和が予想される。

ERINA 調査研究部主任研究員
中島朋義